

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年10月28日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M北米高配当株プライム

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

繰上償還を行うことが決定されましたので、2021年6月14日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)において、第一部および第二部における繰上償還に関連する記載等に関し訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

・【訂正の内容】

第一部【証券情報】

(7) 申込期間

<訂正前>

2021年6月15日から2022年6月14日までとします。

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

<訂正後>

2021年6月15日から2021年11月1日までとします。

(注)当ファンドは2021年11月4日に信託を終了(繰上償還)します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

(イ) ファンドの目的

当ファンドは、北米*1のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用*2を行い、安定的かつ高水準の配当等収益*3を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

*1(略)

*2(略)

(ロ) 信託金の限度額

(以下略)

<訂正後>

(イ) ファンドの目的

当ファンドは、北米*1のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用*2を行い、安定的かつ高水準の配当等収益*3を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。

(略)

（注）当ファンドは2021年11月4日に繰上償還されます。当ファンドは、償還にむけてマザーファンドの売却を開始した場合には、本書に記載する運用は行えません。（以下同じ。）

（ロ）信託金の限度額

（以下略）

（２）ファンドの沿革

< 訂正前 >

（略）

2015年5月29日 マザーファンドの名称変更

< 訂正後 >

（略）

2015年5月29日 マザーファンドの名称変更

2021年11月4日 当ファンドの信託終了（予定）

（３）ファンドの仕組み

< 訂正前 >

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2021年4月末現在）

（略）

大株主の状況（2021年4月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

（八）委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2021年8月末現在）

（略）

大株主の状況（2021年8月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

（１）投資方針

< 訂正前 >

（イ）運用方針

（略）

マザーファンドは、北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

(口) 投資態度
(以下略)

<訂正後>

(イ) 運用方針
(略)

マザーファンドは、北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

(注) 当ファンドは2021年11月4日に繰上償還されます。当ファンドは、償還にむけてマザーファンドの売却を開始した場合には、本書に記載する運用は行えません。(以下同じ。)

(口) 投資態度
(以下略)

(4) 分配方針

<訂正前>

毎計算期間終了時に、以下の方針に基づき分配を行います。

なお、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配対象額の範囲

(以下略)

<訂正後>

毎計算期間終了時に、以下の方針に基づき分配を行います。

なお、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託終了日までの間に分配は行いません。

分配対象額の範囲

(以下略)

3【投資リスク】

(1) リスク要因

<訂正前>

(略)

繰上償還等について

当ファンドは、信託期間中において、当ファンドの信託財産の純資産総額が20億円を下回るようになった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した

場合には、信託期間の途中であっても繰上償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

(以下略)

<訂正後>

(略)

繰上償還等について

(注)当ファンドは2021年11月4日に信託を終了(繰上償還)します。

当ファンドは、信託期間中において、当ファンドの信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託期間の途中であっても繰上償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。

この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2021年4月末現在適用されるものです。

(以下略)

<訂正後>

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2021年8月末現在適用されるものです。

(以下略)

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

申込方法

(略)

取得申込みの受付を行わない日(申込受付中止日)については、販売会社にお問い合わせください。

申込価格

（以下略）

< 訂正後 >

申込方法

（略）

取得申込みの受付を行わない日（申込受付中止日）については、販売会社にお問い合わせください。

（注）当ファンドの受益権の取得申込みの受付は2021年11月1日までです。なお、当ファンドは2021年11月4日に信託を終了します。

申込価格

（以下略）

2【換金（解約）手続等】

< 訂正前 >

換金方法

（略）

換金申込みの受付を行わない日（申込受付中止日）については、販売会社にお問い合わせください。

換金価格

（以下略）

< 訂正後 >

換金方法

（略）

換金申込みの受付を行わない日（申込受付中止日）については、販売会社にお問い合わせください。

（注）当ファンドの換金申込みの受付は2021年10月29日までです。なお、当ファンドは2021年11月4日に信託を終了します。

換金価格

（以下略）

3【資産管理等の概要】

（3）信託期間

< 訂正前 >

2015年4月2日から2025年3月17日（休業日の場合は翌営業日）までです。

ただし、後記「（5）その他 信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託期間満了前に信託は終了します。

なお、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託約款を変更し、信託期間を延長することができます。

< 訂正後 >

2015年4月2日から2021年11月4日までです。

(4) 計算期間

< 訂正前 >

(略)

なお、計算期間終了日を「決算日」ということがあり、前記より当ファンドの決算日は原則として毎年3月15日および9月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）となります。

< 訂正後 >

(略)

なお、計算期間終了日を「決算日」ということがあり、前記より当ファンドの決算日は原則として毎年3月15日および9月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）となります。

(注) 当ファンドは2021年11月4日に信託を終了します。なお、当ファンドの最終計算期間は、2021年9月16日から2021年11月4日までとします。

(5) その他

< 訂正前 >

信託の終了等（詳しくは、信託約款をご参照ください。）

(略)

信託約款の変更等（詳しくは、信託約款をご参照ください。）

(略)

(以下略)

< 訂正後 >

信託の終了等（詳しくは、信託約款をご参照ください。）

(注) 当ファンドは2021年11月4日に信託を終了します。

(略)

信託約款の変更等（詳しくは、信託約款をご参照ください。）

(注) 当ファンドは信託の終了までに信託約款を変更する予定はありません。

(略)

(以下略)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（2021年4月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）～（ハ）（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、2021年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（2021年8月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）～（ハ）（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、2021年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、2021年4月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	73	830,484
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	63	4,969,007
総合計	136	5,799,491
親投資信託	55	-

（注）百万円未満は四捨五入

< 訂正後 >

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、2021年8月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	69	814,099
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	68	5,218,487
総合計	137	6,032,586
親投資信託	55	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 千円)

	第30期 (2020年 3 月31日)	第31期 (2021年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,043,754	18,142,958
前払費用	22,555	21,674
未収入金	37,718	8,485
未収委託者報酬	1,716,518	2,100,011
未収収益	1,488,866	2,599,647
関係会社短期貸付金	2,800,000	1,700,000
その他	965	4,938
流動資産合計	21,110,379	24,577,716
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	22,517	21,892
器具備品減価償却累計額	7,082	12,845
有形固定資産計	15,435	9,046
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
投資有価証券	96,312	192,744
敷金保証金	97,415	83,967
前払年金費用	111,558	150,945
繰延税金資産	-	393,031
その他	10,438	8,754
投資その他の資産合計	375,723	889,443
固定資産合計	391,159	898,490
資産合計	21,501,539	25,476,207

(単位:千円)

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	126,790	152,810
未払金	1,356,914	1,657,429
未払手数料	819,678	969,445
その他未払金	537,235	687,983
未払費用	453,324	513,505
未払法人税等	393,642	1,604,718
賞与引当金	566,403	852,844
役員賞与引当金	46,164	66,485
流動負債合計	2,943,239	4,847,794
固定負債		
長期未払金	248,016	230,152
賞与引当金	319,062	468,136
役員賞与引当金	122,076	132,202
繰延税金負債	34,159	-
固定負債合計	723,315	830,491
負債合計	3,666,554	5,678,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,583,253	16,546,042
利益剰余金合計	14,616,930	16,579,718
株主資本合計	17,834,930	19,797,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	202
評価・換算差額等合計	54	202
純資産合計	17,834,985	19,797,921
負債・純資産合計	21,501,539	25,476,207

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,978,587	11,210,022
運用受託報酬	6,385,101	9,990,252
業務受託報酬	1,979,026	1,781,474
その他営業収益	103,415	93,012
営業収益合計	20,446,131	23,074,762
営業費用		
支払手数料	6,356,526	5,711,697
広告宣伝費	142,371	92,591
調査費	1,647,780	1,989,635
委託調査費	1,353,529	1,704,125
調査費	276,173	267,484
図書費	18,077	18,025
委託計算費	273,937	279,663
営業雑経費	207,406	202,218
通信費	11,047	12,892
印刷費	161,123	147,956
協会費	32,570	41,369
諸会費	2,664	-
営業費用合計	8,628,022	8,275,806
一般管理費		
給料	4,697,592	5,189,294
役員報酬及び賞与	271,615	282,890
給料・手当	3,032,042	2,896,911
賞与	762,778	867,658
賞与引当金繰入額	556,677	1,070,437
役員賞与引当金繰入額	74,478	71,396
福利厚生費	359,980	376,875
交際費	22,481	12,096
寄付金	16,498	16,761
旅費交通費	142,717	687
租税公課	125,827	171,713
不動産関連費用	1,136,155	1,071,717
退職給付費用	215,714	195,441
退職金	93,567	215,744
消耗器具備品費	25,049	19,208
事務委託費	210,452	246,791
関係会社等配賦経費	1,946,956	2,096,413
減価償却費	7,082	6,092
諸経費	84,678	70,894
一般管理費合計	9,084,753	9,689,732
営業利益	2,733,355	5,109,223

(単位:千円)

		第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業外収益			
受取配当金	1	421,000	352,360
投資有価証券売却益		536	268
受取利息	1	12,991	8,463
為替差益		-	27,896
その他営業外収益		21,032	326
営業外収益合計		455,561	389,316
営業外費用			
投資有価証券売却損		0	-
為替差損		12,975	-
事務処理損失		11,795	-
その他営業外費用		-	2,756
営業外費用合計		24,771	2,756
経常利益		3,164,145	5,495,782
税引前当期純利益		3,164,145	5,495,782
法人税、住民税及び事業税		914,672	1,960,274
法人税等調整額		34,159	427,280
法人税等合計		948,831	1,532,993
当期純利益		2,215,313	3,962,788

(3) 【株主資本等変動計算書】

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	15,367,939	15,401,616	18,619,616
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	3,000,000	3,000,000	3,000,000
当期純利益	-	-	-	-	2,215,313	2,215,313	2,215,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	784,686	784,686	784,686
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	14,583,253	14,616,930	17,834,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	18,619,613
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	3,000,000
当期純利益	-	-	2,215,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	57	57
当期変動額合計	57	57	784,628
当期末残高	54	54	17,834,985

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	14,583,253	14,616,930	17,834,930
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000	2,000,000
当期純利益	-	-	-	-	3,962,788	3,962,788	3,962,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,962,788	1,962,788	1,962,788
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,546,042	16,579,718	19,797,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	54	17,834,985
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	2,000,000
当期純利益	-	-	3,962,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	147	147
当期変動額合計	147	147	1,962,936
当期末残高	202	202	19,797,921

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
関係会社からの受取利息	12,991千円	8,463千円
関係会社からの受取配当金	421,000千円	344,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月25日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	53,319	2019年7月31日	2019年8月1日

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

2．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	35,546	2020年3月31日	2020年6月26日

（リース取引関係）

第30期 （自2019年4月1日 至2020年3月31日）	第31期 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	該当事項はありません。
1年以内	20,201千円
1年超	-千円
合計	20,201千円

（金融商品関係）

（1）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

（ ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

（ ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

（ ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

第30期（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,043,754	15,043,754	-
(2) 未収委託者報酬	1,716,518	1,716,518	-
(3) 未収収益	1,488,866	1,488,866	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,800,000	2,800,000	-
資産計	21,049,139	21,049,139	-
(1) 未払手数料	819,678	819,678	-
(2) その他未払金	537,235	537,235	-
(3) 未払費用	453,324	453,324	-
(4) 長期未払金	248,016	248,016	-
負債計	2,058,255	2,058,255	-

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	92,737

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第31期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,142,958	18,142,958	-
(2) 未収委託者報酬	2,100,011	2,100,011	-
(3) 未収収益	2,599,647	2,599,647	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,700,000	1,700,000	-
資産計	24,542,617	24,542,617	-
(1) 未払手数料	969,445	969,445	-
(2) その他未払金	687,983	687,983	-
(3) 未払費用	513,505	513,505	-
(4) 長期未払金	230,152	230,152	-
負債計	2,401,087	2,401,087	-

（注1）金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	188,432

上記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,043,754	-	-	-
未収委託者報酬	1,716,518	-	-	-
未収収益	1,488,866	-	-	-
関係会社短期貸付金	2,800,000	-	-	-
合計	21,049,139	-	-	-

第31期(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,142,958	-	-	-
未収委託者報酬	2,100,011	-	-	-
未収収益	2,599,647	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,700,000	-	-	-
合計	24,542,617	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式(第30期の貸借対照表計上額は60,000千円、第31期の貸借対照表計上額は60,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第30期(2020年3月31日)

投資有価証券(合同会社出資金)(貸借対照表計上額 92,737千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、次表には記載しておりません。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	3,557	3,500	57
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	17	20	2
合計		3,574	3,520	54

第31期(2021年3月31日)

投資有価証券(合同会社出資金)(貸借対照表計上額 188,432千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、次表には記載しておりません。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	4,312	4,020	292
合計		4,312	4,020	292

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第30期(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	22,546	536	0

第31期(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	3,768	268	-

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,510,256	1,395,783
勤務費用	179,190	167,249
利息費用	4,531	6,979
数理計算上の差異の発生額	218,537	53,192
退職給付の支払額	79,657	158,789
退職給付債務の期末残高	1,395,783	1,464,414

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,739,834	1,604,595
期待運用収益	8,699	8,023
数理計算上の差異の発生額	233,361	149,600
事業主からの拠出額	169,080	173,332
退職給付の支払額	79,657	158,789
年金資産の期末残高	1,604,595	1,776,761

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,395,783	1,464,414
年金資産	1,604,595	1,776,761
	208,812	312,347
未認識数理計算上の差異	97,254	161,402
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,558	150,945
前払年金費用	111,558	150,945
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,558	150,945

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	179,190	167,249
利息費用	4,531	6,979
期待運用収益	8,699	8,023
数理計算上の差異の費用処理額	28,600	32,260
過去勤務債務の費用処理額	-	-
その他(注1)	3,412	1,303
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	149,834	135,248

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
債券	52%	13%
現金及び預金	48%	87%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	0.3%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第30期事業年度65,879千円、第31期事業年度60,193千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	259,768	391,656
未払費用	104,842	82,101
未払事業税	28,299	86,823
長期前払費用	92,670	100,644
減価償却超過額	146,254	146,344
その他	21,994	6,254
繰延税金資産小計	653,827	813,822
評価性引当額	653,827	374,481
繰延税金資産合計	-	439,340
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	34,159	46,309
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	34,159	393,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第30期 (2020年3月31日)	第31期 (2021年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.85%
評価性引当額		4.81%
住民税等均等割		0.08%
過年度法人税等		0.16%
その他		0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.90%

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,978,587	6,385,101	1,979,026	103,415	20,446,131

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
13,049,154	2,454,420	2,828,014	2,114,541	20,446,131

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	2,448,851	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	2,738,452	資産運用業

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,210,022	9,990,252	1,781,474	93,012	23,074,762

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
12,799,203	4,977,728	3,394,022	1,903,807	23,074,762

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	4,966,592	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	3,333,286	資産運用業

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第30期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	212,773 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	396,378

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJ P モルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資 信託の管理 会社としての 業務	所有 直接 100%	資金の貸借等 及び役員の兼 任	資金の貸付 (注)	13,000,000	関係会社 短期貸付金	2,800,000
							資金の回収	14,101,000		
							受取利息	12,991	未収収益	28
							配当の受取	421,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	調査費	941,829	未払費用	249,973
最終的な親会社である会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	2,652,034	未収収益	781,020

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第31期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	J Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	213,649 百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	391,741

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJ Pモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー（以下、「親会社」という。）により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファン・ド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	8,000,000	関係会社 短期貸付金	1,700,000
							資金の回収	9,100,000		
							受取利息	8,463	未収収益	17
							配当の受取	344,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	4,733,256	未収収益	790,138
							調査費	994,861	未払費用	299,344
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任	運用受託報酬	3,325,196	未収収益	968,603

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産額	316,981.87円	351,869.22円
1株当たり当期純利益	39,372.85円	70,430.80円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第30期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第31期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,215,313千円	3,962,788千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,215,313千円	3,962,788千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光 夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健 志**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。